

JICA「スリランカ人口情報プロジェクト」への協力

国際協力事業団（JICA）は、昭和62年11月30日から3年間の予定で、スリランカ国政府政策計画実施省統計局に協力し、「スリランカ人口情報プロジェクト」を実施している。本プロジェクトは、スリランカ政府が推進している家族計画に有効な人口情報を提供するため、①人口情報データベースとネットワークの構築、②人口情報の利用促進、③人口統計の改善、④人材育成のための研修の実施等を行うものである。このプロジェクトの巡回指導調査団が平成2年2月28日から3月7日の日程で派遣された。大友篤宇都宮大学教授を調査団長とし、本研究所から花田恭人口統計学研究室長が参加した。また、総務庁統計センターから杉田幸司事務官、JICA 医療協力部から瓜生正彦医療協力特別業務室員が参加した。また、引続き3月8日から4月25日の間、花田及び杉田氏は短期派遣専門家として技術協力にあたった。

巡回指導調査団では、スリランカ国内の政情不安によるプロジェクトの進行の遅れの対策、地方統計分局とのネットワークの構築の推進、及び、平成3年3月に予定されている国勢調査の支援について検討した。政情不安による業務の遅れは取り戻しつつあり、現在の小康状態が継続すればおおむね予定の業務が完了する。ただし、タミール過激派の支配地域である北部と東部については、業務によっては除外せざるを得ないと思われる。データベースの構築は順調に進んでいるのに対し、その利用技術の開発は人口学の長期専門家が欠員になっているため、大幅に遅れている。国勢調査の支援の要請が統計局長官からあり、7月または8月に予定される評価調査団の報告をもとに決定がなされるが、事前に情報収集と統計局との事前協議を行った。現在構築中の人口データベースに次期国勢調査の結果が格納されれば、利用価値が飛躍的に高まることから、国勢調査の実施及び結果の人口統計学的分析についての技術協力の必要性は大きいと判断された。

短期専門家としては、JICA プロジェクトで実施した調査の分析方法の指導、人口分析モデルの技術指導、及び、統計局の実施する国勢調査をはじめとする人口統計調査の分析方法の開発指導を行った。JICA プロジェクトでは、7村落を選び村落内の全世帯及び村落の経済的項目について調査する村落調査と、全国の国勢調査区から標本を抽出して世帯を調査する標本調査の2本の調査を行っている。両調査とも実地調査とデータの入力 completed し、データの修正及び一部の表について作表の段階にあった。これらの調査から出生水準及び死亡水準の地域比較が可能になるような間接的推計方法、また、教育程度や収入の水準と出生水準の関連の分析について指導した。人口分析モデルについては、10年毎の国勢調査結果をもとに行われている生命表の作成と将来人口推計について、既存の調査を検討した結果、定期的に行われている労働力調査の人口を基礎データとして、国勢調査の中間年において生命表と将来推計人口の算出が可能であることが分かり、その作成を示唆した。国勢調査の集計について従来の集計表を再検討し、世帯集計が一切なされていないので、各種の世帯集計表を例示しつつ、世帯集計の重要性を指摘した。

さらに、統計局職員とともに地方統計分局を巡回し、コンピュータ設置済みの分局に対しては、統計分析への利用について指導し、未設置の分局に対しては、設置のための事前協議を分局長等と行った。地方統計分局では人口統計のみならず、作物統計の作成、貧困対策についての統計調査等、幅広く活用される可能性があるため、コンピュータ要員の研修の充実が望まれる状態であった。

スリランカは経済水準に比較して、教育程度は高く、死亡水準は低い。出生水準は近年低下を始めているが、まだ十分な水準まで低下していない。また、この低下は出産年齢の女性が海外に労働力として流出していることにもよるなど、出生力低下の要因も複雑なものがある。統計局職員の教育水準は高いが実務経験に不足がみられるので、JICA の本プロジェクトでの人口統計の分析技術の移転は、出生力低下の分析と家族計画推進への情報提供に対し大変有効であると思われる。

（花田 恭記）